



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス
コード番号 8282
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）遠藤 裕之
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役社長室長 （氏名）井上 恵右
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東
URL <http://www.ksdenki.com/>
TEL 029-226-2794
配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	561,256	△5.7	27,069	△15.3	32,945	△14.0	18,641	△11.9
23年3月期第3四半期	595,114	25.4	31,970	125.0	38,288	97.5	21,160	96.2

（注）包括利益 24年3月期第3四半期 18,321百万円（△12.4％） 23年3月期第3四半期 20,924百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	342.12	337.46
23年3月期第3四半期	376.37	374.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	350,914	143,908	40.7	2,605.71
23年3月期	314,464	127,088	39.9	2,333.88

（参考）自己資本 24年3月期第3四半期 142,726百万円 23年3月期 125,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	△1.4	37,600	△8.1	45,400	△8.0	25,700	9.8	471.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	61,026,739株	23年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	6,252,212株	23年3月期	7,222,653株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	54,489,639株	23年3月期3Q	56,223,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
品種別売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から一部の生産活動に緩やかな回復の動きがみられるものの、欧州経済の金融不安等に伴う円高基調が続くなど、経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、平成23年7月24日のアナログ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要や電力不足懸念による節電・省エネ意識の高まりから省エネ性能に優れた商品への買い換えが促進されました事に加え、タブレット端末やスマートフォンなどの多機能端末の需要も急速に高まりましたが、アナログ停波後の、これまで牽引商品であった映像商品の需要が急激に落ち込んだことにより、全体として大変厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は、「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、その場で安さを実感していただける「現金値引」や、買う時も買った後も安心していただける「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供するとともに、お取引各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、日経ビジネス誌による調査「2011年アフターサービスランキング家電量販部門」で2年連続第1位の評価を受けることができました。

経営成績につきましては、節電・省エネ商品への買い換え促進、お客様にご支持頂けるような店づくりや接客・販売に努めましたこともあり、白物家電商品は概ね好調に推移しましたものの、テレビなど映像商品はアナログ放送終了に対する駆け込み需要の反動減に単価下落が相俟って予想以上に落ち込んだため、大変厳しい状況で推移いたしました。

出店状況につきましては、下表のとおり、31店(直営店30店、F C店1店)を開設して、店舗網の強化を図り、また、7店の閉店も行い、更なる経営効率の向上を図ってまいりました。

法人名	開 店	閉 店
株式会社ケーズホールディングス (開店9店舗 閉店2店舗)	群 馬 県：富岡店(6月) 千 葉 県：市原五井店(7月) 埼 玉 県：幸手店(9月) 群 馬 県：フィール藤岡店(10月) 千 葉 県：四街道店(11月) 千 葉 県：匝瑳店(11月) 埼 玉 県：吉川店(11月) 東 京 都：西葛西店(12月) 茨 城 県：稲敷江戸崎店(12月)	千 葉 県：市原パワフル館(7月) 茨 城 県：江戸崎店(12月)

●子会社

株式会社ギガス (開店3店舗)	静 岡 県：御前崎店(7月) 愛 知 県：半田南店(10月) 愛 知 県：大府店(11月)	
株式会社関西ケーズデンキ (開店4店舗)	滋 賀 県：水口店(4月) 福 井 県：越前店(5月) 兵 庫 県：三田ウッディタウン店(7月) 大 阪 府：岸和田和泉インター店(7月)	
株式会社ビッグ・エス (開店4店舗 閉店1店舗)	愛 媛 県：西条店(4月) 香 川 県：観音寺店(6月) 徳 島 県：鳴門店(10月) 岡 山 県：岡山西大寺店(11月)	愛 媛 県：西条店(4月)
株式会社北越ケーズ (開店3店舗)	富 山 県：魚津店(6月) 石 川 県：小松店(6月) 長 野 県：上田店(9月)	
株式会社九州ケーズデンキ (開店2店舗)	鹿児島県：志布志店(7月) 大 分 県：日出店(11月)	
株式会社デンコードー (開店5店舗 閉店4店舗)	岩 手 県：盛岡南店(7月) 宮 城 県：大河原店(10月) 岩 手 県：一関店(10月) 北 海 道：北見店(11月) 秋 田 県：鷹巣店(12月)	岩 手 県：一関店(4月) 岩 手 県：盛岡南店(7月) 宮 城 県：大河原パワフル館(9月) 岩 手 県：一関パワフル館(10月)

●F C店

株式会社池田 (開店1店舗)	北 海 道：倶知安店(11月)	
合 計	31店舗	7店舗

また、9月20日にF Cの株式会社アリデン(本社：和歌山県御坊市)が当社と株式交換後、10月1日に当社子会社の株式会社関西ケーズデンキと合併いたしましたことから営業店舗3店舗が直営店となりました。

これらにより、当第3四半期末の店舗数は382店舗(直営店372店、FC店10店)となりました(その他にPCデポFC店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります)。

以上の結果、売上高5,612億56百万円(前年同期比94.3%)、営業利益270億69百万円(前年同期比84.7%)、経常利益329億45百万円(前年同期比86.0%)、四半期純利益186億41百万円(前年同期比88.1%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比364億49百万円増加して3,509億14百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が244億2百万円増加して1,596億73百万円に、また固定資産が120億47百万円増加して1,912億41百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、新規出店及び初売り商材の確保等により商品が194億80百万円、及び受取手形及び売掛金が51億89百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が83億18百万円、投資その他の資産が35億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比196億29百万円増加して2,070億6百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が241億23百万円増加して1,582億22百万円に、また固定負債が44億93百万円減少して487億83百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が109億71百万円、前受金が48億59百万円、及び災害損失引当金が29億77百万円減少したものの、買掛金が229億62百万円、短期借入金が223億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、リース債務が32億36百万円増加しましたが、長期借入金が76億59百万円減少したこと等によるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が145億78百万円増加、及び自己株式の処分により19億33百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比168億20百万円増加して1,439億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.7%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比3億2百万円増加し102億45百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、70億66百万円の収入(前年同期は540億67百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益330億38百万円、減価償却費87億64百万円、及び仕入債務の増加額228億1百万円で得た資金に対し、災害損失引当金の減少額29億77百万円、たな卸資産の増加額190億3百万円、及び売上債権の増加額51億29百万円、前受金の減少額48億59百万円に充当し、法人税等の支払額232億91百万円を支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、180億14百万円の支出(前年同期は139億83百万円の支出)となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出135億70百万円、貸付けによる支出41億57百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は107億90百万円の収入(前年同期は365億54百万円の支出)となりました。

主な要因は、自己株式処分による収入23億54百万円、短期借入金の純増額254億円で得た資金に対し、長期借入金の返済による支出119億55百万円、及び配当金の支払額40億58百万円を支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の被災からの復興需要のほか、震災で一時休業した店舗がフル稼動することによる売上増、また、東北3県のアナログ停波による映像商品の需要並びに新生活に向けた家電需要が見込まれるものの、家電販売業界におきましては、映像商品等の単価下落、家電エコポイント制度に伴う需要の前倒しの影響により家電需要の低迷は今しばらく続くものと思われます。

以上のことから、連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	800,000	42,500	50,000	29,000	532.21
今回修正予想(B)	760,000	37,600	45,400	25,700	471.65
増減額(B-A)	△40,000	△4,900	△4,600	△3,300	△60.56
増減率(%)	△5.0	△11.5	△9.2	△11.4	△11.4
前期実績	770,947	40,930	49,365	23,412	419.97

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、適用後と同額であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,943	10,245
受取手形及び売掛金	17,081	22,271
商品	99,081	118,562
貯蔵品	116	139
繰延税金資産	3,287	1,447
その他	5,760	7,007
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	135,270	159,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,832	85,011
土地	22,580	22,356
リース資産（純額）	7,698	10,813
建設仮勘定	1,557	682
その他（純額）	4,708	4,831
有形固定資産合計	115,377	123,695
無形固定資産		
のれん	493	399
リース資産	833	901
その他	893	1,058
無形固定資産合計	2,220	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	7,690	7,731
長期貸付金	16,932	19,301
敷金及び保証金	24,511	24,982
繰延税金資産	6,797	7,006
その他	5,871	6,320
貸倒引当金	△207	△156
投資その他の資産合計	61,596	65,184
固定資産合計	179,193	191,241
繰延資産	0	0
資産合計	314,464	350,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,817	63,780
短期借入金	52,047	74,435
リース債務	896	1,182
未払法人税等	14,431	3,460
前受金	6,552	1,693
賞与引当金	3,204	1,754
ポイント引当金	75	89
1年内償還予定の社債	110	—
災害損失引当金	3,449	471
その他	12,514	11,355
流動負債合計	134,099	158,222
固定負債		
長期借入金	30,017	22,357
リース債務	8,412	11,648
退職給付引当金	2,864	3,056
役員退職慰労引当金	913	899
商品保証引当金	5,978	6,448
資産除去債務	1,729	1,909
負ののれん	706	176
その他	2,654	2,286
固定負債合計	53,276	48,783
負債合計	187,376	207,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	44,862	45,835
利益剰余金	83,098	97,677
自己株式	△15,179	△13,245
株主資本合計	125,769	143,254
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△197	△527
その他の包括利益累計額合計	△197	△527
新株予約権	1,384	1,040
少数株主持分	132	142
純資産合計	127,088	143,908
負債純資産合計	314,464	350,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	595,114	561,256
売上原価	461,563	431,707
売上総利益	133,550	129,549
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,762	11,629
商品保証引当金繰入額	1,793	1,801
給料及び手当	27,830	28,914
賞与引当金繰入額	1,669	1,754
退職給付費用	854	847
役員退職慰労引当金繰入額	66	58
消耗品費	2,251	2,215
減価償却費	7,947	8,540
地代家賃	13,997	14,919
租税公課	2,607	2,761
のれん償却額	206	218
その他	31,593	28,819
販売費及び一般管理費合計	101,580	102,479
営業利益	31,970	27,069
営業外収益		
仕入割引	5,471	5,308
負ののれん償却額	535	529
その他	1,577	1,500
営業外収益合計	7,583	7,339
営業外費用		
支払利息	679	664
閉鎖店舗関連費用	356	419
その他	229	381
営業外費用合計	1,266	1,464
経常利益	38,288	32,945
特別利益		
受取保険金	—	423
新株予約権戻入益	—	190
賃貸契約解約益	23	90
子会社株式売却益	18	—
特別利益合計	41	704
特別損失		
賃貸契約解約変更損	36	191
災害による損失	—	108
減損損失	493	94
有価証券評価損	14	79
固定資産除却損	80	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	—
その他	115	102
特別損失合計	2,113	611
税金等調整前四半期純利益	36,216	33,038

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	15,287	12,526
法人税等調整額	△237	1,860
法人税等合計	15,049	14,386
少数株主損益調整前四半期純利益	21,166	18,651
少数株主利益	5	9
四半期純利益	21,160	18,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,166	18,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△330
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△241	△330
四半期包括利益	20,924	18,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,919	18,311
少数株主に係る四半期包括利益	5	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,216	33,038
減価償却費	8,211	8,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,353	△1,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206	191
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,977
受取利息及び受取配当金	△436	△483
支払利息	679	664
売上債権の増減額(△は増加)	△147	△5,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,491	△19,003
仕入債務の増減額(△は減少)	39,690	22,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	—
前受金の増減額(△は減少)	8,418	△4,859
その他	2,753	△1,140
小計	68,121	30,402
保険金の受取額	—	423
利息及び配当金の受取額	161	179
利息の支払額	△650	△646
法人税等の支払額	△13,564	△23,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,067	7,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,523	△13,570
有形固定資産の売却による収入	246	269
投資有価証券の取得による支出	△4,393	△2,657
投資有価証券の売却による収入	3,278	1,888
貸付けによる支出	△3,150	△4,157
貸付金の回収による収入	1,364	1,362
敷金及び保証金の差入による支出	△2,002	△1,604
敷金及び保証金の回収による収入	2,249	635
その他	△53	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,983	△18,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,170	25,400
長期借入れによる収入	3,000	30
長期借入金の返済による支出	△8,608	△11,955
自己株式の取得による支出	△3,921	△18
自己株式の処分による収入	213	2,354
配当金の支払額	△1,433	△4,058
その他	△634	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,554	10,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,519	△133
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	9,943
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	436
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,957	10,245

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	83,098	△15,179	125,769
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	△20	△20
自己株式の処分	-	972	-	2,275	3,248
合併による増加	-	-	-	△321	△321
剰余金の配当 (注)	-	-	△4,063	-	△4,063
四半期純利益	-	-	18,641	-	18,641
当第3四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	972	14,578	1,933	17,484
当第3四半期連結会計期間末残高	12,987	45,835	97,677	△13,245	143,254

- (注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会、及び平成23年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	17,747	103.2
映像商品		
テレビ	91,116	60.2
ブルーレイ・DVD	29,210	100.7
その他	15,514	93.6
小計	135,841	69.0
情報商品		
パソコン・情報機器	40,239	99.0
パソコン周辺機器	37,134	106.9
携帯電話	37,802	115.0
その他	29,878	105.2
小計	145,055	106.2
家庭電化商品		
冷蔵庫	38,121	96.7
洗濯機	25,226	115.5
クリーナー	13,297	125.6
調理家電	29,103	113.4
理美容・健康器具	18,729	109.8
その他	18,674	122.8
小計	143,152	110.3
季節商品		
エアコン	50,092	100.4
その他	19,388	132.9
小計	69,481	107.8
その他	49,978	99.6
合計	561,256	94.3